

2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	17,593	—	777	△50.0	831	△47.6	631	△48.5
2021年6月期第2四半期	19,571	△1.5	1,553	31.1	1,585	29.7	1,225	70.8

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 508百万円(△62.1%) 2021年6月期第2四半期 1,340百万円(100.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	34.28	—
2021年6月期第2四半期	66.50	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	26,106	13,858	53.1
2021年6月期	22,216	13,585	61.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 13,858百万円 2021年6月期 13,585百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	1,400	△19.4	1,400	△22.5	950	△64.6	51.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	18,590,000株	2021年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	215,288株	2021年6月期	158,688株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	18,415,141株	2021年6月期2Q	18,428,732株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2022年6月期2Q150,200株、2021年6月期93,600株) が含まれています。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2022年6月期2Q109,771株、2021年6月期2Q96,200株) を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、景気回復の起爆剤と期待された東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催になったこと、新型コロナウイルス変異株発生による新規感染者数の急増による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が長期にわたって継続したことなどにより引き続き経済活動は低調に推移しました。10月の緊急事態宣言等解除後は経済活動が徐々に戻りつつあったものの、新たな変異株であるオミクロン株の感染急拡大の脅威が高まっており、景気回復について予断を許さない状況が続いています。

また、すり身をはじめとした原材料価格や世界経済の回復を背景としたエネルギー価格の高騰、慢性化しつつある人手不足による人件費の増加など、様々なコストが想定を超えて上昇しており、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の初年度を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、2021年7月1日には「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立」するESG経営を推進するために「一正蒲鉾株式会社 ESG経営宣言」を制定し、ステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は175億93百万円、営業利益は7億77百万円(前年同四半期比7億76百万円(50.0%)の減少)、経常利益は8億31百万円(前年同四半期比7億54百万円(47.6%)の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億31百万円(前年同四半期比5億94百万円(48.5%)の減少)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(水産練製品・惣菜事業)

健康志向の高まりが続いているなかで、主力商品群のカニかまは魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材として多くの支持を集めています。

その中でも、期間限定商品「サラダスティック枝豆風味」は“夏のおつまみ”として、また、良質な魚肉たんぱくが摂取でき食べ応えのある「大ぶりカニかま」は“晴れの日”の食卓シーンの主役としてたいへんご好評をいただきました。

年末のおせち商品は、主原料・副材料のすべてが国産の「純」シリーズの蒲鉾や伊達巻の売上が伸長しました。

おでん商材では、8月は例年より雨の日が多く、9月は秋雨前線や台風の影響で気温が低めに推移し、調理済おでんはその簡便性から需要は高まった一方で、揚物類は弱含みました。

利益面においては、世界的な健康志向の高まりや新興国の経済成長による水産加工品需要の増加などを背景にすり身価格は依然として高値の状況が続いています。また、新型コロナウイルスからの経済回復による世界的なエネルギー価格の上昇や穀物等の天候不順による生産量減少等での食油の値上がりもあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は152億5百万円、セグメント利益(営業利益)は3億61百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)8億71百万円)となりました。

(きのこ事業)

8月中旬は、日照不足や気温の低下による野菜の生育不良から野菜全般およびきのこ市場価格は堅調でしたが、その他の7月や10月以降は、天候も比較的安定し野菜の生育が順調だったことから、総じて市場価格は低調に推移しました。加えて、マーケットへの供給が多くなされたなか需要自体が弱含んだこともあり、きのこの販売にとっては厳しい環境となりました。

生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面においては、家庭内調理の需要喚起を目指しメニュー提案を強化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21億26百万円、セグメント利益（営業利益）は3億87百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）6億24百万円）となりました。

（運送事業・倉庫事業）

運送事業においては、営業力強化による取扱い数量の増加がみられた一方、青果物取扱いの減少により売上高は前年同四半期を若干下回り、燃料価格高騰および設備投資に伴う減価償却の増加により、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫事業においては、主に既存顧客との取引深耕により売上高は、前年同四半期を上回りましたが受寄物の取扱い変化の影響などにより、利益は前年四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は2億61百万円、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）49百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は109億66百万円（前連結会計年度末比30億91百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の減少の一方、季節的要因による売掛金並びに原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は151億40百万円（前連結会計年度末比7億99百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、本社第二工場の建設仮勘定の増加によるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は102億75百万円（前連結会計年度末比40億56百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による短期借入金並びに支払手形及び買掛金の増加によるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は19億72百万円（前連結会計年度末比4億39百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払等により138億58百万円（前連結会計年度末比2億73百万円の増加）となり、自己資本比率は、主に季節的要因による売掛金の増加により総資産が増加したため、前連結会計年度末の61.2%から53.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の連結業績予想については、2021年8月6日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,890	1,070,810
売掛金	2,876,174	6,330,405
商品及び製品	687,705	431,779
仕掛品	522,311	332,117
原材料及び貯蔵品	1,954,420	2,497,486
その他	514,930	305,366
貸倒引当金	△540	△972
流動資産合計	7,875,893	10,966,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,374,542	4,290,737
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,063	2,746,460
工具、器具及び備品(純額)	172,113	169,199
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	206,444	200,339
建設仮勘定	42,438	1,303,464
有形固定資産合計	10,842,947	11,889,545
無形固定資産	501,445	470,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,867	2,441,907
その他	386,452	362,760
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,995,819	2,780,168
固定資産合計	14,340,212	15,140,000
資産合計	22,216,105	26,106,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,397	2,826,832
短期借入金	1,677,037	3,280,267
未払法人税等	30,079	219,941
賞与引当金	81,653	82,794
未払金及び未払費用	1,978,329	2,376,832
その他	527,482	1,488,772
流動負債合計	6,218,979	10,275,439
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	1,593,548	1,150,744
役員退職慰労引当金	34,160	34,995
役員株式給付引当金	92,210	90,137
繰延税金負債	—	57,484
その他	392,030	389,479
固定負債合計	2,411,949	1,972,841
負債合計	8,630,928	12,248,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	10,940,341	11,386,339
自己株式	△119,646	△169,402
株主資本合計	12,410,694	12,806,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186,541	1,049,090
為替換算調整勘定	△12,059	2,686
その他の包括利益累計額合計	1,174,481	1,051,776
純資産合計	13,585,176	13,858,712
負債純資産合計	22,216,105	26,106,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	19,571,694	17,593,141
売上原価	13,804,274	13,996,330
売上総利益	5,767,419	3,596,811
販売費及び一般管理費	4,213,508	2,819,424
営業利益	1,553,910	777,386
営業外収益		
受取利息	99	500
受取配当金	17,934	17,831
受取賃貸料	14,555	9,535
受取手数料	16,057	15,636
売電収入	10,804	11,344
持分法による投資利益	540	3,079
雑収入	12,107	13,558
営業外収益合計	72,099	71,486
営業外費用		
支払利息	14,989	11,956
減価償却費	5,394	5,394
休止固定資産減価償却費	18,419	—
雑損失	1,467	245
営業外費用合計	40,270	17,596
経常利益	1,585,739	831,277
特別利益		
固定資産売却益	231,862	2,365
投資有価証券売却益	32,297	118,636
受取保険金	39,256	—
特別利益合計	303,416	121,002
特別損失		
固定資産除却損	780	443
減損損失	156,605	—
特別損失合計	157,386	443
税金等調整前四半期純利益	1,731,769	951,835
法人税、住民税及び事業税	574,021	193,283
法人税等調整額	△67,736	127,304
法人税等合計	506,284	320,588
四半期純利益	1,225,485	631,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,225,485	631,247

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,225,485	631,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,221	△137,451
為替換算調整勘定	38,542	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△909	14,745
その他の包括利益合計	114,854	△122,705
四半期包括利益	1,340,339	508,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340,339	508,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,731,769	951,835
減価償却費	621,605	691,814
減損損失	156,605	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,217	432
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,133	1,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,362	835
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,125	△2,073
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	3,818	—
受取利息及び受取配当金	△18,034	△18,332
支払利息	14,989	11,956
持分法による投資損益(△は益)	△540	△3,079
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,297	△118,636
受取保険金	△39,256	—
固定資産売却損益(△は益)	△231,862	△2,365
固定資産除却損	780	443
売上債権の増減額(△は増加)	△3,706,363	△3,707,863
棚卸資産の増減額(△は増加)	166,940	△96,945
仕入債務の増減額(△は減少)	390,115	998,545
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	339,437	401,226
その他	125,980	365,420
小計	△462,471	△525,644
保険金の受取額	150,000	—
法人税等の支払額	△290,390	△43,589
法人税等の還付額	—	247,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△602,862	△322,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△580,934	△886,855
有形固定資産の売却による収入	641,489	4,051
無形固定資産の取得による支出	—	△6,296
投資有価証券の取得による支出	△2,832	△2,855
投資有価証券の売却による収入	107,297	135,226
利息及び配当金の受取額	18,034	18,332
その他	190,124	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,176	△739,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,545,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△841,158	△639,574
社債の償還による支出	△120,000	△50,000
利息の支払額	△14,548	△11,776
配当金の支払額	△148,199	△185,249
その他	△29,515	△102,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,391,578	810,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,328	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,184,220	△251,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,279	1,286,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,467,500	1,035,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、販売手数料・物流費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっていましたが、「売上高」から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ1,357,171千円減少しています。「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,796,432	2,527,310	19,323,742	247,951	19,571,694	—	19,571,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,335,690	1,335,690	△1,335,690	—
計	16,796,432	2,527,310	19,323,742	1,583,641	20,907,384	△1,335,690	19,571,694
セグメント利益	871,877	624,087	1,495,965	49,091	1,545,057	8,853	1,553,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額8,853千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	156,605	—	156,605	—	—	156,605

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,205,433	2,126,625	17,332,058	261,082	17,593,141	—	17,593,141
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,205,433	2,126,625	17,332,058	261,082	17,593,141	—	17,593,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	253,431	253,431	△253,431	—
計	15,205,433	2,126,625	17,332,058	514,514	17,846,573	△253,431	17,593,141
セグメント利益	361,798	387,072	748,871	22,212	771,083	6,302	777,386

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額6,302千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「水産練製品・惣菜事業」の売上高は1,250,705千円、「きのこ事業」の売上高は106,466千円それぞれ減少しています。なお、セグメント利益に与える影響はありません。